

国連のSDGsと「新しい民力」

新宿生活研究所 浦上 登

小池都知事の選挙公約「東京大改革」の本気度は自らの俸給を半額にした行動でスタートしたが その後は ◆オリンピック・パラリンピックと ◆築地市場の豊移転問題に焦点が当たりすぎて、他の政策は見えにくくなっていったが 6月1日には自民党を離党し「都民ファーストの会」代表に就き7月の都議選に対し鮮明にした ◆少子・高齢・減少化に総人口の3分ノ1に当たる3,500万人が、東京圏・1都3県に集中している ◆それに伴う大災害対策 ◆国連主導のSDGsの対応 ◆社会保障・景気・雇用対策等々1国の政府施策に匹敵する問題が山積しており従来の延長線上のやり方では対応できず大改革が不可欠となっている。

◆ SDGs (サステイナブル デベロップメント ゴールズ) 国連の持続可能な開発目標として17分野を設定し、全ての国連加盟国(193)に2030年迄の達成を目標にしている、我が国では2016(平成28)年5月に 安倍晋三首相を本部長とする「SDGs推進本部」を設置し実施計画の策定に入っている(朝日'17・5・11)。各国は地球の事を考えず勝手に近い開発をして自然破壊で地球温暖化を来たしたのを国連主導で課題解決を図るものだが 各国様々な問題とからみ合っており全加盟国が合意しているが強制力のない国連決議で予算や規制もないので 真剣に行動を起こさないと大変な事態になってしまう危機がある。

◆ 結論・・・SDGs17の目標達成には「新しい民力」の創造力で実現して行く・・・民で出来る事は民で！勿論 政府の強力な指導力が不可欠だがやり方には民間活力となる「民主体の仕組み」で実現を考える。

・17分野は幅広く深い知識や経験も必要で多くの専門家及び有識者等の指導や参加が求められる。
・企業は経営理念をSDGsに合せて行かないと近未来の市場から淘汰されて即 国力につながる。シンクタンクの支援、新規創出、ベンチャー(起業支援)、NPO指導、縦割り組織、異業種連携、IT化ソフト重視、働き方改革、既得権排除、フィンテック、クラウドファンディング、通貨政策などに行動を起こし易い様に支援する、民力による経済力こそ国力であり SDGsはチャンスとして生かせる。

◆ 何が出来るか？・・・私が出来る「新しい民力」は小さな行動だが高齢者人的資源の活用拡大です。

少子・高齢化で急速に人手不足が社会問題化しており定年後も一定条件をクリアすればずっと働き続けられる「アクティブ・エイジング制度」にSDGsを経営理念と融合させた働き方で「新しい民力」では元気な高齢者を楽しく社会参加が可能に自宅を拠点に午前中だけ午後からは自由で両立可能な仕事をネット配達で1人ひとりの体力に応じた生涯現役の働き方で6年10ヵ月の経験を活かした提案です。

- 1 ソフト重視のサービス業は無資源の我が国またSDGsにとって「新しい民力」の働き方になる。
- 2 似て非なるオンリーワンで「資源加工」から「情報加工」は無尽蔵で付加価値高く継続力もある。
- 3 働く側は企業に合わせるのではなく一人ひとりがマイペースで 同一労働 同一賃金の働き方です。
- 4 各自の資金調達は殆ど掛からず、権利ビジネスに小さなモデルで国内はユニバーサルで拡大する。
- 5 その他 政府の「1億総活躍社会」政策と協調する様にして総合力のバランスで 地球市民として 経済大国とは違った「新しい民力」で一寸でも貢献できる様にしたい、どの国も1人ひとりの理解と協力を掛かっているが最終的には住民生活者のためになる様になっています。

◆ 国連のSDGs17目標とは・・・①貧困をなくそう ②飢餓をゼロに ③すべての人に健康と福祉を ④質の高い教育をみんなに ⑤ジェンダー平等を実現しよう ⑥安全な水とトイレを世界中に ⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに ⑧働きがいも経済成長も ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩人や国の不平等をなくそう ⑪住み続けられるまちづくりを ⑫つくる責任、つかう責任 ⑬気候変動に具体的な対策を ⑭海の豊かさを守ろう ⑮陸の豊かさも守ろう ⑯平和と公正をすべての人に ⑰パートナーシップで目標を達成しよう。達成目標は13年後の2030年(朝日、'17・4・17)。

◆ この国連主導の源流は1987年に発表された「ブルントラント委員会」の報告書に「将来世代の欲求を満たしつつ、現在世代の欲求も満足させる」と規定、世代をまたいで節度ある開発を目指す概念は・・・その後の国際協力の潮流となる。(人名敬称略)

◆ 開発面で8分野の目標 ◆ 環境面で地球サミット（'92）、京都議定書の採択（'97）、首脳会議（'02）、などの他、◆ グローバル化に伴う問題 ◆ 人権 ◆ 平和に関する問題等を1つにまとめて2015年9月に国連全加盟国が合意しその主導でSDGs「持続可能な開発目標」の設定となる。

だが私は1987年のブルントラント委員会の18年も以前に民間で1969年にローマクラブが「成長の限界」で提起した5つの警告 ①人口 ②食糧生産 ③工業化 ④汚染 ⑤天然資源の消費が増大化して行く「幾何級数的」（前の数に数倍の勢いで増大する意）成長となって地球は維持できず人類の生存をも脅かす危機が その後の オイルショック（1972）（これを機に新宿生活研究所を立ち上げる）につながり、

世界は有限である資源の使い方を考える様になったのも17分野に生かされている事が分かる、少なくとも③、⑥、⑦、⑪、⑫、⑬、⑭、などに関連し、3つの格差（資産、雇用、教育）も内包している。

◆ 朝日によれば 日本はこの17目標の内 ④、⑥、⑨の3つは達成しており7つは大きな課題がのこり、あとの7つは2030年の目標までほど遠く、現在の日本は149カ国中14位、1位はスウェーデンで上位には北欧諸国が並び、英国10位、フランス11位、米国25位となっている。

日本の貧困分野入りの①は現状とは違い官庁の縦割り組織に世界がフラット化している時に対応の遅れが連携を難しくして評価を下げ官庁側の課題となっている。例えば食卓の「うな丼」だけでも17分野の内6つと関連があり縦割り組織はブレーキになる。電気のない生活をしている人は今も12億人（世界人口の16%）明かりがないと生産や教育などの制限で貧しさから抜け出せない、止む無く化石燃料に頼って煙で健康も害する、この様な所は医療分野も遅れている。日本はこの様な問題はクリアしてランクを上げているが ⑤ジェンダーでは（生物学的な性別ではなく家事や育児は女性と言う習慣、社会的、文化的な性差）と呼ばれる点でランクを大きく下げている「世界経済フォーラム（ダボス会議）でも日本のランキングは144カ国中111位（2016年）となっている。

男女の賃金格差、管理職の比率及び女性議員の割合など低い事で知られているが反面 日本の旦那さんは給料全部を奥様に渡している事を思えば平等と言うより役割を果たしている。しかし人口の少子・高齢・減少化社会にグローバル競争もあって「新しい民力」の視点でダイナミックに変える事に論を待たない、この点で小池知事の「東京大改革」は不可欠、汗血千里の駒 龍馬がいたらもっとかき回すだろう。

極東の島国が、新しい近代国家に脱皮させた明治維新（1867）の翌年 5カ条の誓文から国民を1つにまとめて 土農工商、廃藩置県、地租改正など次々と鮮やかに断行して内政を固めて大列国の野望を食い止めた歴史から学ぶ事が多い、背景には鎖国時代に突如として来航した黒船のショック、2度目は2発の原爆によるショック、3度目はショック療法では無く自らの能力で大改革を「考える力」で世界観を（森羅万象）構想し創造力を「新しい民力」で成長する。

◆ 「新しい民力」を創出するヒント・・・

◆ 太古の昔から変化対応で循環して来た「水」に学ぶ。

水は無味・無臭・無色透明、通常は液体だが 所によって個体となり 場所によって気体となり地球の至る所 千変万化に対応し悠久に万物の動植物に貢献して驕らず 変化するが変質しない対応力。

◆ 「勘」のない民族は滅びる・・・吉田茂の著書「大磯随想」に記している。戦後 米国の保護下で安定させ「平和と自由」を政治信念で 経済力に専念させ経済大国になったのは氏の国策方針の勘による。

◆ 政策には頭脳集団（シンクタンク）各分野の専門家によるまとめ（百科辞典は専門家によって出来ている）政治家やトップ 起業家はその新語 傾向 変化に 敏感で勘や知恵、ヒントやヒラメキ又アイデアなどで具体的行動をとる。同じ大統領でもケネディとトランプの政治信念は大変違う、民主党はブルッキングズ インスティテュート、共和党はアメリカエンタープライズ インスティテュートといった独自のシンクタンクを持っている、これを持っているため政権が変わっても約 4,000 人の管理職が政治主導で素早く対応できる。シンクタンクは国家の総合力を考えるので「新しい民力」の支援に重要です。政党交付金（平成29年度は約318億円）の1分でもいい シンクタンクに充てると日本はもっと良くなる。